

2025 年 5 月 23 日

報道関係各位

一般社団法人電子情報技術産業協会
半導体部会

第 29 回世界半導体会議（WSC）の開催および結果について 人材育成の取り組みについての情報交換を実施

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の半導体部会（部会長：竹見政義 三菱電機株式会社 上席執行役員 半導体・デバイス事業本部長）をはじめとする、日本、欧州、米国、韓国、チャイニーズ台北、中国の 6 極の半導体企業および半導体工業会は、5 月 22 日、中華人民共和国山東省青島市にて、世界的な半導体企業の最高経営責任者（CEO）クラスの参加による世界半導体会議（WSC：World Semiconductor Council、以下 WSC）を開催しました。

今回の WSC では、各極の半導体人材育成の取り組みについて情報交換を実施しました。DX（デジタル・トランスフォーメーション）や GX（グリーン・トランスフォーメーション）を実現する上でのキーコンポーネントである半導体は、今後も成長産業であり続けるとともに、それを下支えする非常に多くの人材が必要となります。世界中で半導体の人材不足が叫ばれる中、Z 世代以降の若者世代に対して、半導体産業の魅力を伝えるために、各極においてさまざまな活動が実施されています。

今回の議論の中では、昨年に引き続き、将来の半導体産業を担う半導体人材を育成するために、STEM（Science 科学、Technology 技術、Engineering 工学、Mathematics 数学）教育の初等レベルから必要性を訴え、各極政府と連携して教育、訓練を促進し、半導体産業の人材拡大に向けた各極政府による支援を求めています。

また、北京大学 蔡一茂・集成電路部長による「IC 人材の動向と考察」をテーマとした講演、および WSC 各極の代表者による半導体人材育成の取り組みについてのプレゼンテーションが実施され、情報交換が行われました。

今回の WSC の主催国は中華人民共和国であり、議長は中国半導体工業会を代表して YMTC 取締役会長のナンシャン・チェン氏が務めました。そのほか日本からは、JEITA 半導体部会の部会長である、三菱電機株式会社 上席執行役員の竹見政義氏、JEITA 半導体部会の役員である、キオクシア株式会社 技術統括責任者の宮島秀史氏の 2 名が参加しました。

また、マーケットレポートでは、中国・CICC（中国国際金融股分有限公司）のチーフアナリストである、フー・ペン氏が、中国半導体産業の見通しについてプレゼンテーションを実施しました。また、「自動車インテリジェンスのためのエンジン：半導体産業と今後の 10 年」というテーマで、BYD 社 ビン・ハン氏、オンセミ社 ハッサン・エル・クーリー氏、NXP 社 ロバート・リー氏、エトロンテクノロジー社 ニッキー・ルー氏によるパネル討論が行われました。

上記以外の WSC の主な結果は以下の通りです。

1. 通商関連

- ① 世界貿易機関（WTO : World Trade Organization、以下 WTO）の第 13 回閣僚会議において電子送信への関税不賦課という長きにわたり継続してきた合意の延長が決定されましたが、WTO 第 14 回閣僚会議または 2026 年 3 月末のいずれか早い時期に合意が失効します。半導体の開発、設計、製造等に関連する電子データの国境を超えた流通は半導体産業の発展に不可欠なものであり、WSC は GAMS（Governments/Authorities Meeting on Semiconductors、以下 GAMS）に対し、モラトリアムの延長、ならびに、半導体および半導体関連のデータとデジタルツールが関税および手続きから免除される恒久的な協定が締結されるよう、他の WTO 加盟国に対して、直ちに働きかけるよう提言しました。
- ② WSC は、暗号化製品に関わる規則、輸出入における制限的な規則、国際統一原産地規則など、世界的な貿易を前提としている半導体産業の成長を阻害する可能性のある種々の規則の動向にも注目しており、各極の暗号法案関連の情報共有や質疑応答のやり取りを実施しています。WSC が 2013 年に策定した「WSC 暗号化原則」の完全実施に向けて、半導体業界の自己評価結果を活用し、GAMS との対話を続ける活動を続けています。
- ③ 昨今の世界貿易に関する複雑化する課題に対し、予測可能な貿易政策環境を実現するために、GAMS に対し産業界と密接な情報交換をするよう求め、WSC は GAMS に協力しポジティブな結果を共に出していくように支援する準備ができていることを提言しました。

2. 知的財産権の保護

各極の特許情報の透明性を確保するために「書誌データ」フォーマットに付与後レビューと特許裁判に関するデータを含めることにより、特許訴訟に関する基本的な統計情報を一貫性と透明性をもって毎年収集し、世界知的所有権機関（WIPO : World Intellectual Property Organization）に報告するための最も実現可能な方法を探ることを、引き続き GAMS に提言しました。

また、第三者の資金提供による特許訴訟の濫用によって、健全な特許制度を支えるための司法や行政のリソースが流用され、特許制度に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、透明性を高めるための開示やそのほかの説明責任を通じて、負の影響を最小限に抑えることを GAMS に提言しました。

3. 環境対策

半導体製造用途における PFAS（ペルフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物 : Per- and Polyfluoroalkyl Substances）を検出、処理、除去するための基礎的研究方法、および環境、健康、安全性のプロファイルを改善しつつ必要な性能特性を有する高性能代替品を特定するために必要な技術についての引き続きの支援について GAMS に提言しました。

4. その他

以上に加えて WSC は、各国・地域の政府による半導体支援プログラム（以下、地域支援プログラム）について、WSC では、2017 年に「WSC/GAMS 地域支援ガイドラインとベストプラクティス（以下、ガイドライン）」を作成し、以降 47 件の各国・地域の地域支援プログラムについて、このガイドラインに則しているのかどうかについて情報共有や質疑応答のやり取りを実施し、WSC メンバー間の透明性を高めるための議論を継続的に実施しています。

このガイドラインは、半導体分野の政府支援は透明性があり、差別がなく、貿易を歪めてはならないとの WSC の共通見解を反映させており、それは、政府/当局の介入は市場原理や長期的な収益率とリスク水準に関する期待に基づくべきで、つまり企業やその製品の競争力が、技術革新や産業の成功、国際貿易の主要な牽引力となるべきであるという共通認識に基づいています。

WSC では、今回の結果として共同声明（英文）を採択しており、後日、WSC の Web サイト（<https://www.semiconductorcouncil.org/>）に掲載します。

今回の WSC は、2026 年 6 月にスイス・ジュネーブにて開催予定です。

<参考>

WSC (World Semiconductor Council)

1996 年 8 月の日米半導体協定の終結を受けて、既にグローバル化していた半導体のビジネスを反映して、多極の場で世界の半導体業界の共通問題について協議することが必要との認識に基づき、日米の半導体業界で WSC の設立に合意、1997 年 4 月に日米欧韓の半導体業界が参加して WSC の最初のミーティングをハワイで開催しました。今回が 29 回目となります。

WSC の Web サイト：<https://www.semiconductorcouncil.org/>

GAMS (Governments/Authorities Meeting on Semiconductors)

日本、欧州、米国、韓国、チャイニーズ台北、中国の 6 極の政府による半導体に関する政府/当局間会合

JSTC (Joint Steering Committee)

日本、欧州、米国、韓国、チャイニーズ台北、中国の 6 極による WSC 傘下の合同運営会議

【本件に関する企業/団体からのお問い合わせ先】

一般社団法人電子情報技術産業協会 事業戦略本部 事業推進部

E-mail : sspg@jeita.or.jp

【本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先】

一般社団法人電子情報技術産業協会 経営企画本部 ブランドコミュニケーション部

TEL : 03-5218-1053 E-mail : press@jeita.or.jp